

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2019/12/31	2020/7/31	2020/8/7	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	23,656.62	21,710.00	22,329.94	24,448.07	2018/10/2	16,358.19	2020/3/19
NYダウ	ドル	28,538.44	26,428.32	27,433.48	29,568.57	2020/2/12	18,213.65	2020/3/23
円/ドル	円	108.61	105.83	105.92	114.73	2017/11/6	101.19	2020/3/9

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～米中の企業景況感が改善し景気の先行き期待が高まったことなどから、上昇～

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が+619.94円(+2.86%)、TOPIXが+50.68ポイント(+3.39%)となり、米中の企業景況感が改善し景気の先行き期待が高まったことなどから、上昇しました。業種別(東証33業種)で見ると、海運業、鉱業、鉄鋼、空運業などを中心に全ての業種が上昇しました。

週初の3日は、①先々週末の米国株市場において、良好な決算が好感されたIT関連企業中心に上昇した流れを引継いだこと、②先週大きく下落したことから、値ごろ感から買い戻しが入りやすかったこと、③中国の財新PMIが改善し中国景気への期待が高まったことなどから、大きく上昇して始まりました。翌4日は、米国のISM製造業景況指数が予想を上回る改善を示したことなどから、続伸しました。その後は、①本格化する企業決算において予想を下回る内容が続いたこと、②米国が中国IT関連企業に対する規制を強化したことで米中関係の悪化が懸念されたことなどから、軟調な推移が続きました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	前回	前回
8月10日	Mon	中国	CPI(消費者物価指数)(前年比)	7月	+2.5%
8月11日	Tue	日本	景気ウォッチャー調査現状	7月	38.8
			景気ウォッチャー調査先行き	7月	44.0
		ドイツ	ZEW期待指数	8月	59.3
8月12日	Wed	米国	PPI(生産者物価指数)(除食品・エネルギー/前年比)	7月	+0.1%
		欧州	ユーロ圏鉱工業生産(前月比)	6月	+12.4%
8月14日	Fri	米国	CPI(除食品・エネルギー/前年比)	7月	+1.2%
		日本	第3次産業活動指数(前月比)	6月	▲2.1%
		中国	鉱工業生産(年初来/前年比)	7月	▲1.3%
		米国	小売売上高(除自動車)(前月比)	7月	+7.3%
			鉱工業生産(前月比)	7月	+5.4%
			ミシガン大学消費者信頼感指数	8月	72.5

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～米国の政治情勢や新型コロナウイルスの感染拡大状況に左右され、一進一退の展開～

今週の日本株市場は、米国の政治情勢や新型コロナウイルスの感染拡大状況に左右され、一進一退の展開を予想します。米国において、追加経済対策を巡り議会で協議が難航する中、トランプ大統領が大統領権限を発動し、景気減速懸念を後退させたことは、株価の上昇要因に働くとみられています。但し、大統領令に対する議会の反発が強まる場合には、政策の先行き不透明感が増す可能性に注意が必要であると考えます。また大統領選を巡り、来週の米民主党全国大会を控えバイデン氏が副大統領候補を選定する見通しであり、バイデン氏の支持率が更に上昇すれば法人税率の引き上げ観測が強まり、株価下落材料になるとみられています。国内においては、新型コロナウイルスの感染者数増加が首都圏からその他の地域に拡大する中で、夏季休暇期間に入り帰省を含めた国内移動や会食等の増加により感染者数の増加傾向が続けば株価の重石に働くとみられています。その他の注目材料として、日本では11日の景気ウォッチャー調査、14日の第3次産業活動指数、米国では12日のCPI、14日の小売売上高、鉱工業生産、欧州では12日のユーロ圏鉱工業生産、ドイツでは11日のZEW期待指数、中国では10日のCPI、14日の鉱工業生産などが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co., Ltd.
URL: <http://www.alamco.co.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、「当社」といいます。が)、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。